

マーケット展望 国内企業の業績上方修正相次ぐ 米国は景気も雇用も高水準の回復続く 作成者:森田 潤

オリンピックが閉幕

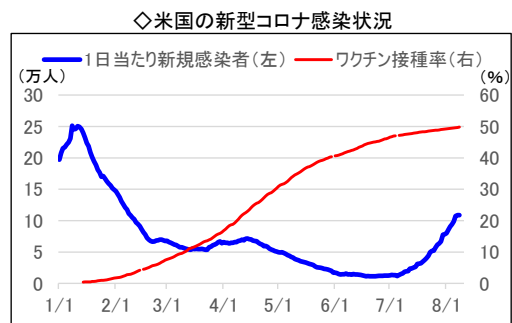
オリンピック東京大会が閉幕した。日本選手団が獲得したメダル数は27個の金メダルを含め史上最多となったが、獲得競争の意味ではなく、何年もの努力が報われたアスリートがそれだけ多く身近にいるということは、素直に喜ばしいと思う。また、大会では新たに採用された新競技・種目も話題となり、空手のほか、スケートボードやスポーツクライミング、サーフィンなど都市型スポーツも注目を集めた。筆者は中でもBMXフリースタイル・パークの人間離れした技に目を奪われ、年甲斐もなく挑戦してみたいと思ったほどだが、さまざまなスポーツの認知度が上がり、参加者が増えることでスポーツ文化が広がることも、オリンピックの成果として期待されるどころだろう。

コロナ感染状況が悪化、飲み薬の実用化に期待

そんなオリンピックの余韻に浸ってられないほど深刻なのが新型コロナの感染状況だ。2日から緊急事態宣言が6都府県に拡大されたのに続き、8日にはまん延防止等重点措置の対象地域も13道府県に拡大された。東京など感染者が急増した地域では入院対象者を絞るなど、医療ひっ迫の厳しさは増している。**塩野義(4507)**は軽・中等症患者の重症化を防ぐ飲み薬の治験を7月に開始、年内にも承認申請を目指すというが、自宅療養でも服用可能な治療薬の実用化が待たれる。

米国でも感染が拡大

感染が拡大しているのは日本だけではない。米国でも感染が拡大しており、1日当たりの新規感染者数は今年2月以来の10万人水準まで増加、死者数も徐々に増えている。マスク着用義務を強化しているほか、一部では企業への出勤や施設の利用時にワクチン接種証明を義務付ける動きもある。ワクチン接種を巡っては政治的な対立もあり、接種率が頭打ちとなる中、バイデン政権も対応に苦慮しているようだ。



(出所)Our World in Data資料よりCAM作成 (21/1/1~8/8)

米景況感指数は高水準

こうした中で発表されたISM景況指数は、製造業・非製造業でまちまちの結果となった。非製造業は市場予想を上回って大幅に上昇し、過去最高の64.1となったのに対し、製造業は上昇予想に反して59.5に低下した。経済再開でサービス需要の回復が続く一方、製造業では新規受注指数が低下するなど、回復ペースが一服している可能性が指摘される。ただ流通在庫は払底しており、供給が需要に追いつかない状況は変わらない。景況指数の59.5も水準としては十分に高く、スピード調整はあっても、景気鈍化を懸念する状況ではなからう。

米雇用は力強い回復が続く

7月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数が前月比94万3千人増と前月に続き力強い伸びが確認された。失業率も5.4%と前月から0.5ポイント低下するなど、全体に強気な内容だった。今後は失業保険の上乗せ給付終了や学校再開で雇用者の復職がさらに進むとみられている。FRBでタカ派の声が強まりそうだが、想定以上の感染拡大への懸念も根強く、下旬のジャクソンホール会議での議長発言が注目される。

国内では決算発表が進む、市況関連で増額相次ぐ

国内では4-6月期の決算発表が進んでおり、総じて予想以上に良好で、通期見通しの上方修正も相次いでいる。8月初旬までに発表した企業を振り返ると、市況関連銘柄の増額が目をつけた。海運3社（**郵船（9101）**、**商船三井（9104）**、**川崎汽（9107）**）は、コンテナ船を中心とした海運市況の改善を背景に6月下旬から7月初旬にすでに上方修正していたが、今回の決算発表で各社ともさらに上積みした。22.3期純利益の当初予想比は、3社合わせて8,000億円を超えている。また、商社も上振れている。鉄鉱石など資源価格の上昇を受け、**三井物（8031）**が22.3期の純利益見通しを1,800億円、**住友商（8053）**が同600億円上方修正、**伊藤忠（8001）**や**三菱商（8058）**も今後の増額に言及している。このほか**日本製鉄（5401）**は修正見通しが市場予想を大きく上回ったほか、国内自動車大手との価格交渉に強気で臨むとしたことも好感され、翌日の株価上昇率は一時10%を超えた。

自動車大手も順調

その自動車では、**日産自（7201）**が赤字予想から黒字予想に転換したほか、**ホンダ（7267）**は減益予想が増益予想に修正された。また、**トヨタ（7203）**は今後の供給制約の不透明さを理由に修正を見送ったものの、四半期利益はアナリスト予想を大きく上回り、営業利益は四半期として最高を更新している。計画に対する進捗率は高く、中間期には増額修正されるとみる向きが多い。輸送用機器ではこのほか自転車部品の**シマノ（7309）**も、コロナ禍における自転車人気などを反映して21.12期の見通しを上方修正している。

電機、機械、素材でも増額相次ぐ

電機では、エレキが好調な**ソニーG（6758）**のほか、電子部品の**村田製（6981）**や**ヒロセ電（6806）**、半導体製造装置の**アドテスト（6857）**や**スクリン（7735）**も上方修正を発表した。機械では、コロナ禍で換気ができるエアコンに需要が高まった**ダイキン（6367）**が上方修正、**クボタ（6326）**も国内外の農機の伸びを見込み21.12期見通しを増額した。素材では、ガラス事業が好調な**AGC（5201）**が21.12期見通しを引き上げたほか、車向け部材が伸びた**東レ（3402）**は通期見通しを増額、また**三菱ケミHD（4188）**は上期見通しを引き上げている。

このタイミングでの上方修正は強気の表れか

これ以外にも上方修正した主力企業が少なくないが、この時期にこれだけの企業が修正を発表するのは珍しい。当初見込みを発表した4-5月時点では不透明感が強く、かなり控えめな予想を出していたことであろうが、海外を含めたコロナ禍の状況や供給制約など、不透明感はさほど変わらないかむしろ強まった面もある。トヨタのように今回は修正を見送るという手もある中であえて増額するのは、不透明要因を踏まえてなお、先行きの数字に自信を持てる状況となっているのではないだろうか。3カ月前の保守的な見通しから急に楽観的に変わったとは思えず、今後もさらなる上積みにも期待が持てよう。

一部に日本株見直し機運、感染収束後の経済加速に期待

日本選手の好成績で盛り上がったオリンピックと違い、日本株は好業績ながら盛り上がり欠ける展開が続いているが、ここへきて日本株への見方を引き上げる海外勢もあるという。足元の企業業績の好調さに加え、マクロ的には、長らく続く自粛により消費に対するマグマが溜まっているという期待もあろう。今年末から来年にかけて回復ペースが一段落しそうな米国などに対し、日本は感染が落ち着けばようやく加速するステージに移ることになる。こうした見方が新たな投資資金の流入につながることを期待したい。